

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：32647

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2013

課題番号：21330160

研究課題名(和文) 教育支援センター(適応指導教室)における不登校児への支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of the support program for school-refusing children in adaptation class

研究代表者

相馬 誠一(soma, seiiti)

東京家政大学・人文学部・教授

研究者番号：20299861

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,200,000円、(間接経費) 1,560,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、適応指導教室の現状について調査し、特に、適応指導教室のスタッフの不足や通室している児童生徒に対する利用可能なスタディーサポートと適応指導教室の規模の確認をした。また児童生徒の意見も回収された。その結果48.1%の児童生徒が1年以上も適応指導教室に通い続けていた。

支援計画に個別のカウンセリングだけでなく、描画療法、箱庭療法、グループアプローチも含めることは、不登校児への抑うつ感を取り除く支援を行うときに有用であると提言している。アプローチを効果的に使うために、児童生徒の事前のアセスメントを行うことは非常に重要である。本報告書を全国各地の適応指導教室(約1300ヶ所)に配布された。

研究成果の概要(英文)：This study was conducted to investigate the current situation of special classes for school-refusal students in Japan. Specifically, it examined the prevalence of staff shortage, availability of academic support, and "de facto" class sizes. The results of the student survey in this study indicated that 48.1% of the respondents have been in the program for over a year.

The author suggests that, in addition to individual counseling, it is helpful to include art therapy, sand play therapy and group approach in the support plan for the school-refusal students, especially for the elimination of depressed mood. In order to make effective use of such approaches, pre-assessment of the students is crucial. Copies of this report were distributed to about 1,300 special classes for school-refusal students throughout the country.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：不登校 適応指導教室 教育支援センター 抑うつ感 不登校児の支援 箱庭療法 グループアプローチ 学習を取り入れた支援

1. 研究開始当初の背景

教育支援センター(適応指導教室)についての研究は、適応指導教室の紹介(相馬, 1998.花井, 1998)や、一部の機関での実践報告が主になされてきた(倉淵, 1998.金沢, 1998.橋本, 1998)。また、適応指導教室の施設機能面について、信頼感や安心感を得やすい機能があること(朝重・元永, 2003)、教育プログラム開発の重要性(斉藤, 2004)、カリキュラム開発と教育プログラムの開発が急務(八並, 2005)として、直面する課題が指摘されている。これらの研究を踏まえて、相馬ら(2005)が2002年度から2006年度にかけて、不登校児童生徒や不適応児童生徒の受け皿としての教育支援センター(適応指導教室)やフリースクールの「学びの場」の現状を客観的に分析評価し、現地調査を実施した上で課題を明らかにした。

その中で、不登校児童生徒が置かれている「学びの場」があまりにも貧弱であること、学校生活や社会生活の復帰につながる学習課題が開発されていないことを指摘した。また、指導体制やプログラム開発の指針を提案したが、実践的検討は未だ不十分である(特別研究促進費(1);14800006)。

不登校児への「生きる力」の育成は、不登校問題に関する調査研究協力者会議(2003)が指摘しているように、不登校児童生徒への対応で最も重要な課題である。このまま不登校児が増え続けることは社会保障費の増額にもつながり、まさに国家をあげてのプロジェクトとして取り組む課題である。そこで、本研究は、全国1,161ヶ所に及ぶ教育支援センター(適応指導教室)からカリキュラム等を収集し、現状と課題を明らかにしたい。さらに、渋谷区、さいたま市、川越市、富士見市等の教育支援センターを実践施設として設定し、長期間継続した活動から効果的な支援プログラム

開発し、不登校児童生徒へのより効果的な「生きる力を育む」支援プログラムを公開するものである。

2. 研究の目的

教育支援センター(適応指導教室)の位置付け、意義を再構築する。

教育支援センターで、不登校の子どもが身につけるべき力は何か、その視点に立って指導上の目標と支援プログラムを実践的に明らかにする。

不登校の子どもたちが身につけるべき力、学校への復帰を支援する指導援助の方策を明らかにし、支援プログラムの作成をする。

3. 研究の方法

平成21・22年度

(全国的な総合調査による現状把握・分析・評価。先行研究の分析、教育支援センターの調査、諸外国の調査)カリキュラムの検討・調査(指導目標、活動内容、体験活動・学校との連携、他機関との連携等)

平成23・24年度

(専門的・学術的な分析)教育支援センターでの支援プログラム開発
さいたま市、渋谷区等の教育支援センターの実践者を交えて新たな支援プログラム作成の学術的研究(学習機会の提供のあり方)

平成25年度

(研究成果の総括的結論の検討)効果的な支援プログラムの開発。全国約1300ヶ所の教育支援センターへ支援プログラムの提供。不登校施策への活用。

4. 研究成果

(1)適応指導教室の現状と課題、不登校児童生徒の現状と課題について

調査方法

全国の適応指導教室(1,183か所)に調査表を送付し、適応指導教室の現状と通室児童生徒の意識について、教室の指導員の判断で調査可能な児童生徒を抽出したうえで実施してもらった。実施後は教室ごとにデータを集め郵送で回収を行った。

調査期間

2012年2月～7月に調査を実施した。

調査対象者

返信のあった適応指導教室 295 か所(回収率 24.9%)と、適応指導教室に通室し教室の指導員が調査可能と判断した児童生徒 802 名(小学 1 年生 1 名、小学 2 年生 2 名、小学 3 年生 6 名、小学 4 年生 11 名、小学 5 年生 25 名、小学 6 年生 39 名、中学 1 年生 111 名、中学 2 年生 270 名、中学 3 年生 330 名、未記入 7 名)を対象とした。

(2)適応指導教室の現状と課題

適応指導教室で勤務しているスタッフの人数は「6～9人」が最も多く 55 教室(18.6%)を占めていた。次いで、「2人」が 51 教室(17.3%)、「3人」と「10人以上」が 48 教室(16.3%)、「4人」が 35 教室(11.9%)、「1人」が 33 教室(11.2%)となり、一つの教室において6人程のスタッフで対応していることが明らかになった。さらに、そのうち 161 教室(54.6%)の教室では常勤スタッフなしに運営されており、常勤スタッフの人数が少ないことがわかった。

スタッフの内訳によると「学生ボランティア」が 495 名(24.4%)と最も多く、次に「退職教職員」が 490 名(24.2%)、「教職系職員」が 398 名(19.6%)と、ボランティアと退職教職員を含む教職系職員が多くを占める結果となった。その中で、「心理職系職員」は 226 名(11.1%)、「医療関係者」は 11 名(0.5%)と心理や医療の専門職員が少ないことがわかった。

適応指導教室が主に対象としている不登校児童生徒の内訳である。「不安などの情緒混乱型」が 246 名(22.6%)と最も多くを占め、次に「学校生活上の影響型」が 231 名(21.2%)、「複合型」が 205 名(18.8%)となった。「その他」は 16 名(1.5%)で、その内容は「ネグレクト」「生活苦」などの家庭環境や「身体的な理由」「病気」「集団不適応」などの個人的な問題が見受けられた。

また、教室の援助目標については「学校復帰」が 128 教室(43.4%)と最も多く、次に「居場所の提供」が 84 教室(28.5%)、「自尊心を持たせる」が 19 教室(6.4%)となった。一方、それぞれの目標の援助効果(どのくらい効果を感じているかについて3件法で尋ねた。レンジは1～4点。)については、「居場所の提供」が 3.64 点と評価が最も高く、次いで「対人関係の改善」が 2.91 点、「自尊感情を持たせる」が 2.88 点であった。第一目標とされた「学校復帰」については 2.69 点と全体の中でも低い評価であった。

これらのことから、学校に居場所のない不登校児童生徒の居場所として、適応指導教室が機能していると考えられる。また、不登校になることで失われることが多い自信や自尊感情が、適応指導教室に通うことで回復していくと評価されたと考える。その一方で学校復帰という目標を掲げながらも、その点について十分に目標が果たせていないと評価している教室が多いといえる。

(3)不登校児童生徒の現状

適応指導教室に通室する不登校児童生徒の現状を把握するため、各質問内容の分析を行った。小学 3 年生から小学 6 年生は学年が上がるほど不登校が始まる子どもが多い傾向にあった。現在中学 1 年生の児童生徒については 73 名(65.8%)と半数近くが中学に入ってから不登校が始まっていることがわかる。中学 2 年生では 126 名(46.7%)という約半数が中学 1 年生から、71 名(26.3%)約 4 分の 1 が中学 2 年生になってから始まっている。中学 3 年生でも 8 割程度の生徒が中学になってから不登校が始まっているという結果になった。適応指導教室に通室している期間については、「1年以上」が 228 名(28.4%)と最も多くを占め、次に「2年以上」が 106 名(13.2%)、「5ヶ月」が 56 名(7.0%)、「3ヶ月」が 54 名(6.7%)、「3年以上」が 52 名(6.5%)という結果とな

った。半数近くの児童生徒が、適応指導教室に1年以上通室しているということがわかった。次に、1週間当たりの教室への出席日数を調べたところ、「毎日来ている」児童生徒が一番多く470名(58.6%)、次に「週5日くらい」来ている児童生徒が27名(3.4%)と、ほぼ毎日適応指導教室に通室している児童生徒が6割であった。学校に行かなくなったきっかけを複数回答で尋ねた結果、「学校の友人関係」の項目が305名(38.0%)と最も多く選択された。次いで、「自分の性格」が147名(18.3%)、「いじめ」128名(16.0%)と多くみられた。また、「その他」を選んだ児童生徒が約15%もいた。適応指導教室に通いだしてからの変化について、各項目の回答の頻度を求めた。その結果、教室に通いだして変化した点としては、「勉強や将来の進路について考えるようになった」が300名(37.4%)、「安心して付き合える友達ができるようになった」が298名(37.2%)と大きく評価されており、他方「どちらかといえばわがままが少なくなった」は77名(9.6%)、「自分で考えて行動することができるようになった」は121名(15.1%)と変化が見られにくい項目であった。

(4)抑うつ感の平均得点と性差

抑うつ尺度は、Birlleson自己記入式抑うつ評価尺度(Birlleson Depression Self-Rating Scale for Children: DSRS-C)の日本語版(村田ら, 1996)を用いた。合計の平均は、小学2年生が7.50点と最も値が低く、中学3年生が15.00点と最も値が高く、全体の平均得点は14.41点であった。また、分散分析により学年ごとに合計の差を求めたところ有意な差が得られた($F(8,720) = 2.22, p < .05$)。次に、対象者が1名しかいない小学1年生を外し、学年ごとに男女差を分析した結果は、中学生では3学年ともに男女間に有意な差がみられ、いずれも女子の方が男子よりも高い値を示した($F(1,710)$

$= 12.35, p < .01, F(1,710) = 10.56, p < .01, F(1,710) = 4.58, p < .05$)。また、全学年の男女間の値の差を t 検定で分析したところ、女子の方が男子よりも高い値を示した($t(726) = -5.03, p < .01$)。

さらに、学年別に抑うつ高群と抑うつ低群の割合を求めたところ(図表参照)、対象者の少ない小学1年生と小学2年生は抑うつ高群がみられなかったが、小学3年生は抑うつ高群が1名(25.0%)、小学4年生は3名(37.5%)、小学5年生は3名(12.5%)、小学6年生は10名(28.6%)おり、小学生では17名(23.0%)の児童が抑うつ高群に該当した。中学生においては、中学1年生は抑うつ高群が37名(36.3%)、中学2年生は112名(46.1%)、中学3年生は138名(44.5%)であり、287名(43.8%)の生徒が抑うつ高群に該当した。学年が上がるごとに抑うつ感を抱える子どもが多く見受けられることがわかった。

図表 学年別の抑うつ高群と低群の割合

	抑うつ低群	抑うつ高群
小学1年生	1 (100.0)	0 (0.0)
小学2年生	2 (100.0)	0 (0.0)
小学3年生	3 (75.0)	1 (25.0)
小学4年生	5 (62.5)	3 (37.5)
小学5年生	21 (87.5)	3 (12.5)
小学6年生	25 (71.4)	10 (28.6)
小学生	57 (77.0)	17 (23.0)
中学1年生	65 (63.7)	37 (36.3)
中学2年生	131 (53.9)	112 (46.1)
中学3年生	172 (55.5)	138 (44.5)
中学生	368 (56.2)	287 (43.8)
合計	425 (58.3)	304 (41.7)
平均	10.00	20.57
標準偏差	3.77	3.93

適応指導教室に通室する不登校児童生徒は学校に登校している児童生徒と同様に男子よりも女子の方が抑うつ感を抱きやすく、年齢が上がるごとに抑うつ感が高くなる傾向があると考えられる。しかし、学校に登校している児童生徒よりも適応指導教室に通室している児童生徒の方は明らかに抑うつ

つ感が高いと考えられる。不登校児童生徒が「学校の友人関係」や「勉強」など様々な問題を抱えていることを考えると、適応指導教室に通室している不登校児童生徒が学校に登校している児童生徒よりも抑うつ感が高いことは当たり前だと考える。また、抑うつ感を抱いているということで適応指導教室に通室できていても安心や安定を感じにくく、学校のことについて避けることや人の目や勉強に対して神経質になり不安を感じやすい傾向があるのではないかと考えられる。そして、抑うつ感を抱いている児童生徒は、悲哀感や楽しみの減退だけではなく、イライラしたり、集中できなかったりというイライラ感や無気力感を感じていることが考えられる。

今回の調査では適応指導教室に通室している不登校児童生徒を対象としたため、抑うつ感を抱いているとしても適応指導教室に通室できるくらいであることが考えられる。抑うつ感を示す児童生徒に、適切な対応をしていくには、適応指導教室のスタッフに心理や医療の専門家が今以上に含まれることが望まれると考えられる。

(5) 適応指導教室での開発プログラム

本研究では、抑うつ感を取り除くための支援として、**描画療法を取り入れた支援、箱庭療法を取り入れた支援**をまとめた。描画や箱庭等の非言語的なかかわりは、抑うつ感を取り除くために効果的で、緊張感のある当初には是非活用できると考える。

また、不登校児童生徒への苦手とするグループを作るための支援として、**グループ活動を取り入れた支援**を効果がみられたいくつかプログラムを紹介している。子どもたちと指導員等とのある程度の関係性が出来た段階で効果的であった。これらのプログラムは、子どもたちのアセスメントを十分に取り入れての実施が必要であり、グループ活動の後には、一人ひとりに対する

個別のカウンセリングを組めるような体制が望まれる。**学習を取り入れた支援**として、小プログラム学習を取り入れた支援、コミュニケーション学習を取り入れた支援、ストレスマネジメント学習を取り入れた支援をまとめている。適応指導教室に留まりすぎること防ぐためにも、学習を積極的に取り入れたい。また、指導員等の得意とする内容を工夫して、学習を積極的に取り入れたい。そのためにも指導員の専任化が望まれる。現状の適応指導教室では、指導体制と施設設備等で限界がある。こうした限界に積極的に取り組んでいたのが先進的な取り組みとしてみられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 0 件)

[学会発表](計 19 件)

- ・相馬 誠一 自主シンポジウム 不登校児童生徒への支援-教育支援センター(適応指導教室)での臨床心理士の役割-日本心理臨床学会第 29 回大会、東北大学、H 22.9.4
- ・小林 明日実・相馬 誠一 不登校児童生徒の箱庭表現 日本生徒指導学会第 11 回大会、文教大学、H22.11.7
- ・石塚 利恵・相馬 誠一 教育支援センター(適応指導教室)でのグループ・ワークの実践的研究 日本心理臨床学会第 30 回大会、九州大学、H23.9.2
- ・篠崎 香梨・相馬 誠一 適応指導教室における描画を用いたグループワークの実践的研究-スキグルを用いて- 日本心理臨床学会第 30 回大会、九州大学、H 23.9.3
- ・小林 明日実・相馬 誠一 教育支援センター(適応指導教室)における不登校児童生徒の箱庭表現 日本心理臨床学会第 30 回大会、九州大学、H23.9.3
- ・下垣 佳央里・相馬 誠一 適応指導教室における不登校支援について 日本生徒

- 指導学会第 12 回大会、香川大学、H
23.11.6
- ・藤原 未央・相馬 誠一 保護者の不登校
に対する意識とその対応 日本カウンセ
リング学会第 44 回大会、上越教育大学、
H23.9.19
 - ・金子 恵美子・相馬 誠一 教育支援セン
ター（適応指導教室）職員の意識につい
ての検討 日本心理臨床学会第 31 回大
会、愛知学院大学、H24.9.14
 - ・宇津木 孝正・相馬 誠一 不登校長期予
後の研究 日本心理臨床学会第 31 回大
会、愛知学院大学、H24.9.15
 - ・藤原 未央・相馬 誠一 中学生の学校不
適応と自尊心に関する研究 日本心理
臨床学会第 31 回大会、愛知学院大学、H
24.9.15
 - ・奥秋 知香・相馬 誠一 中学生の登校回
避感情とバウムテストに関する研究 日
本カウンセリング学会第 45 回大会、麗澤
大学、H24.10.28
 - ・渡邊 美智子・相馬 誠一 不登校児童生
徒の個人箱庭に関する研究 日本カウ
ンセリング学会第 45 回大会、麗澤大学、H
24.10.28
 - ・佐々木 梓・相馬 誠一 教育支援セン
ター（適応指導教室）に通室する不登校児
童生徒のニーズと抑うつ感 日本生徒指
導学会第 13 回大会、日本生徒指導学会関
東支部、H24.11.11
 - ・下垣 佳央里・相馬 誠一 教育支援セン
ター（適応指導教室）におけるグルー
プワークを用いた実践的研究 日本生徒指
導学会第 13 回大会、日本生徒指導学会関
東支部、H24.11.11
 - ・佐々木 梓・相馬 誠一 教育支援セン
ター（適応指導教室）に通室する不登校児
童生徒のニーズ 日本心理臨床学会第
32 回大会、東京大学、H25.8.27
 - ・下垣 佳央里・相馬 誠一 教育支援セン

- ター（適応指導教室）におけるグループ・
アプローチを用いた実践的研究 日本心
理臨床学会第 32 回大会、東京大学、H
25.8.27
- ・渡邊 美智子・相馬 誠一 不登校児童生
徒の箱庭表現に関する基礎的研究 日本
心理臨床学会第 32 回大会、東京大学、H
25.8.27
- ・鈴木 由美子・相馬 誠一 不登校に関す
る保護者と教師の意識と対応 日本心理
臨床学会第 32 回大会、東京大学、H
25.8.27
- ・丸山 さやか・相馬 誠一 全国調査から
みた適応指導教室における支援 日本生
徒指導学会第 14 回大会、京都教育大学、
H25.11.10

〔図書〕(計 1 件)

「教育支援センター（適応指導教室）にお
ける不登校児への支援プログラムの開発」
報告書

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

相馬 誠一(SOMA Seiichi)

東京家政大学 教授

研究者番号：20299861

(3)連携研究者

伊藤美奈子(ITO Minako)

奈良女子大学大学院 教授

研究者番号：20278310

花井正樹(HANAI Masaki)

東海学院大学 教授

研究者番号：40340096